

大津市在宅介護実態調査 【結果報告書】

概要版

令和5年4月27日

大津市

I 調査概要

(1) 調査の目的

介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要かといった観点を踏まえ、高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に、「第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定において、サービス量の見込みを検討するにあたり基礎資料とするため

(2) 調査の方法

① 調査対象

在宅で生活をされている要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方(有効回収数:628件)

② 調査方法

認定調査員による聞き取り調査

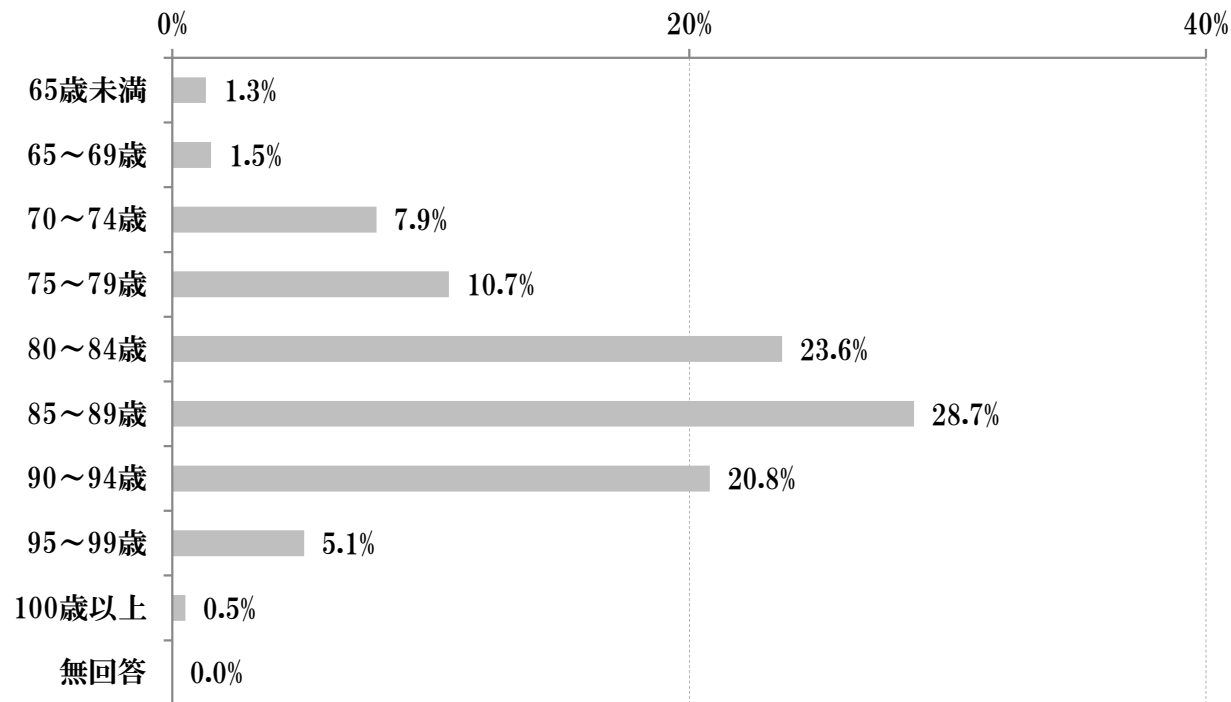
③ 調査期間

令和4年11月21日～令和5年3月上旬

① 調査対象者(要介護者)の年齢

調査対象者の年齢は、「85～89歳」が28.7%で最も多く、次いで「80～84歳」が23.6%となっています。

合計(n=610)

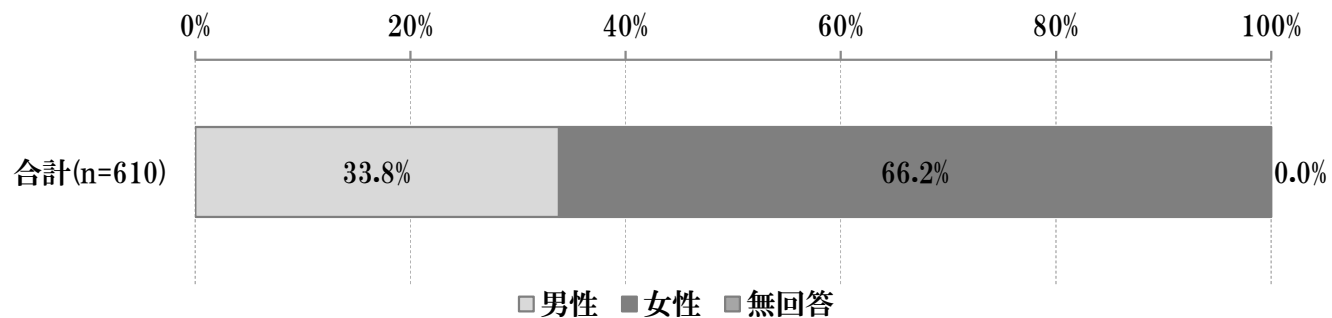


II 調査結果

● 調査対象者及び主な介護者の状況

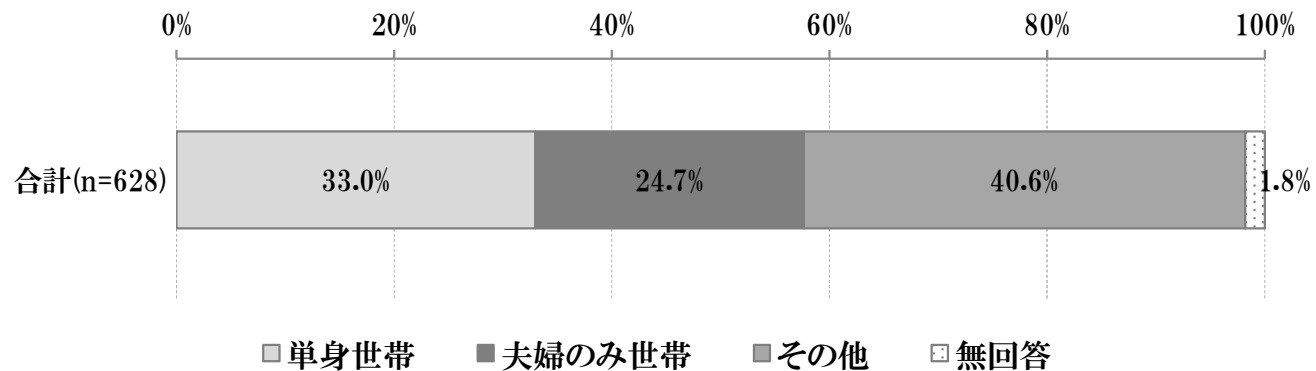
② 性別

「女性」が66.2%、「男性」が33.8%となっています。



③ 世帯類型

「その他」が40.6%で最も多く、続く「単身世帯」が33.0%、「夫婦のみ世帯」が24.7%となっています。

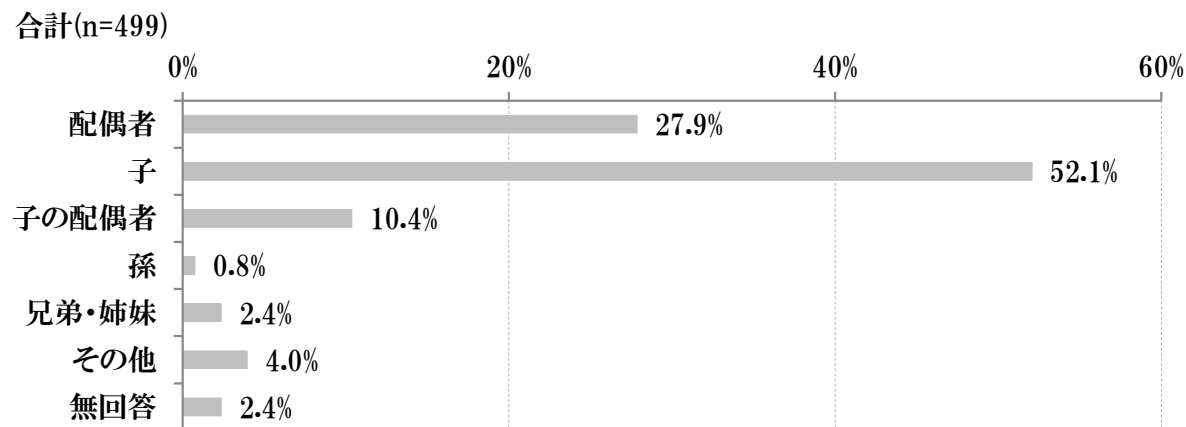


II 調査結果

● 調査対象者及び主な介護者の状況

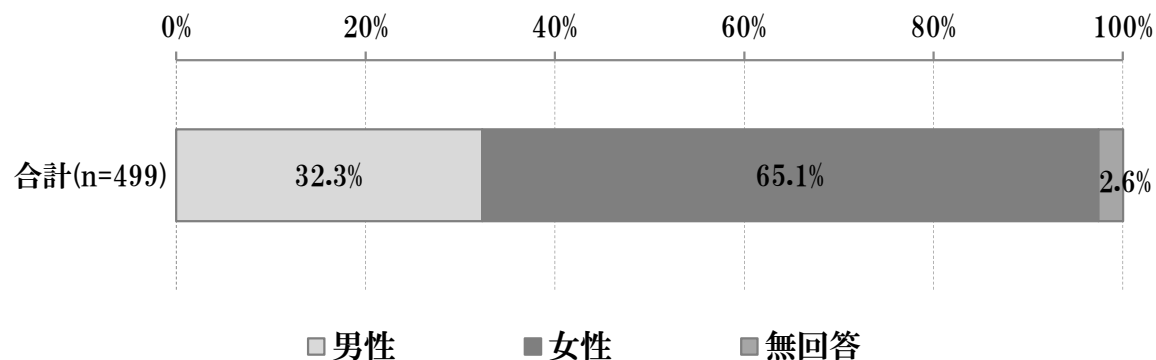
④ 主な介護者と本人との関係

「子」が52.1%で最も多く、次いで「配偶者」が27.9%となっています。



⑤ 主な介護者の性別

「女性」が65.1%、「男性」が32.3%となっています。

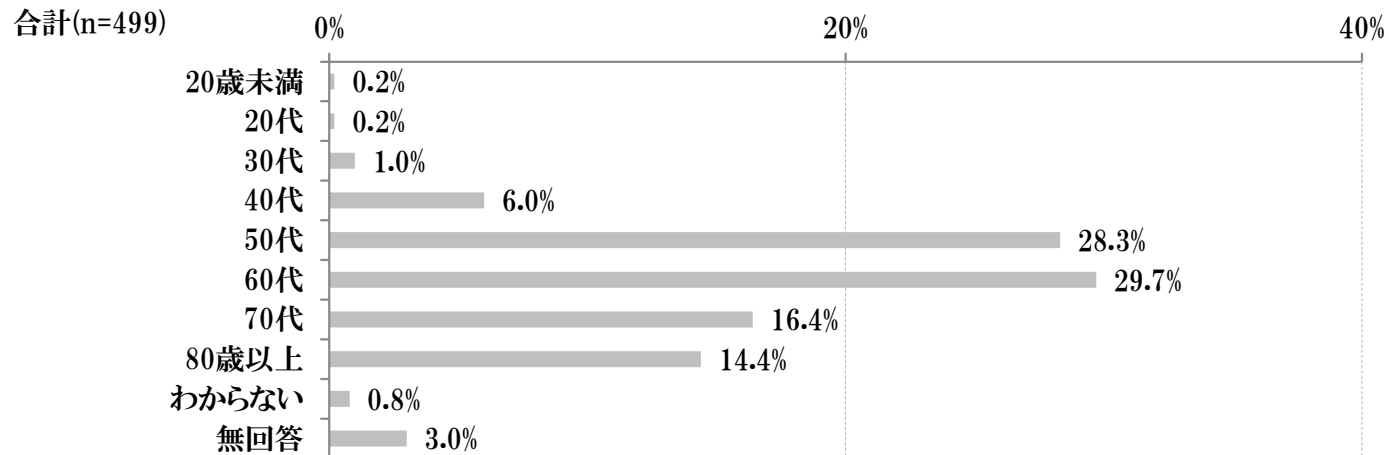


II 調査結果

● 調査対象者及び主な介護者の状況

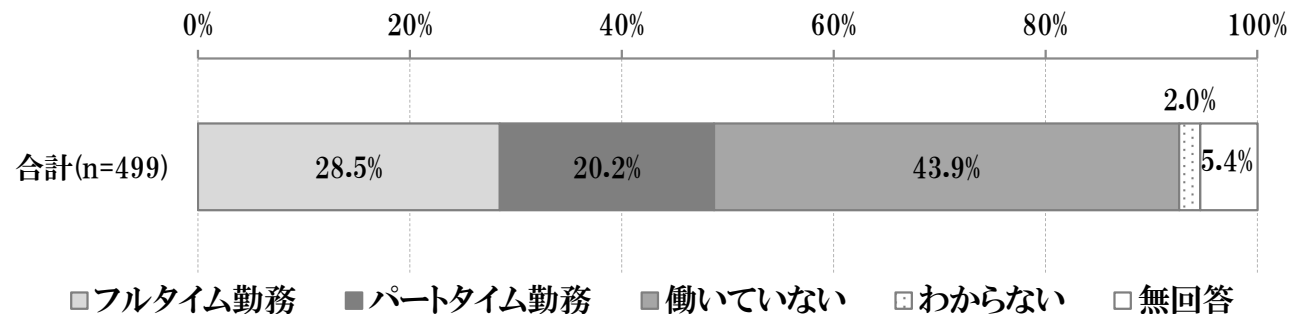
⑥ 主な介護者の年齢

「60代」が29.7%、「50代」が28.3%でそれぞれ多くなっています。



⑦ 主な介護者の勤務形態

「働いていない」が43.9%で最も多く、次いで「フルタイム勤務」28.5%、「パートタイム勤務」20.2%となっています。

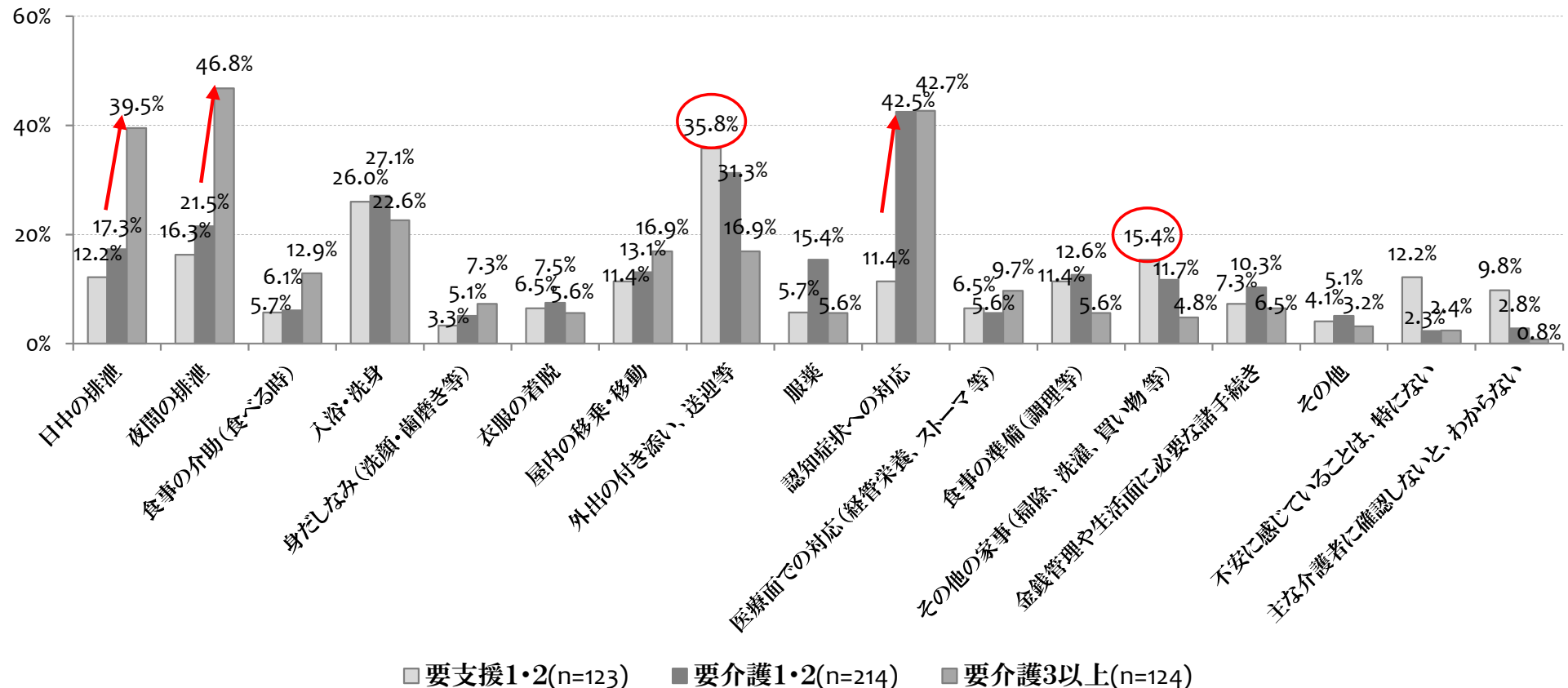


II 調査結果

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

① 要介護度別・介護者が不安を感じる介護

「要介護1・2」以上では「認知症状への対応」について主な介護者の不安が大きく、「要介護3以上」で「夜間の排泄」、「認知症状への対応」、次いで「日中の排泄」について不安が大きくなっています。また、「要支援1・2」では、「外出の付き添い、送迎等」について不安が大きくなっています。

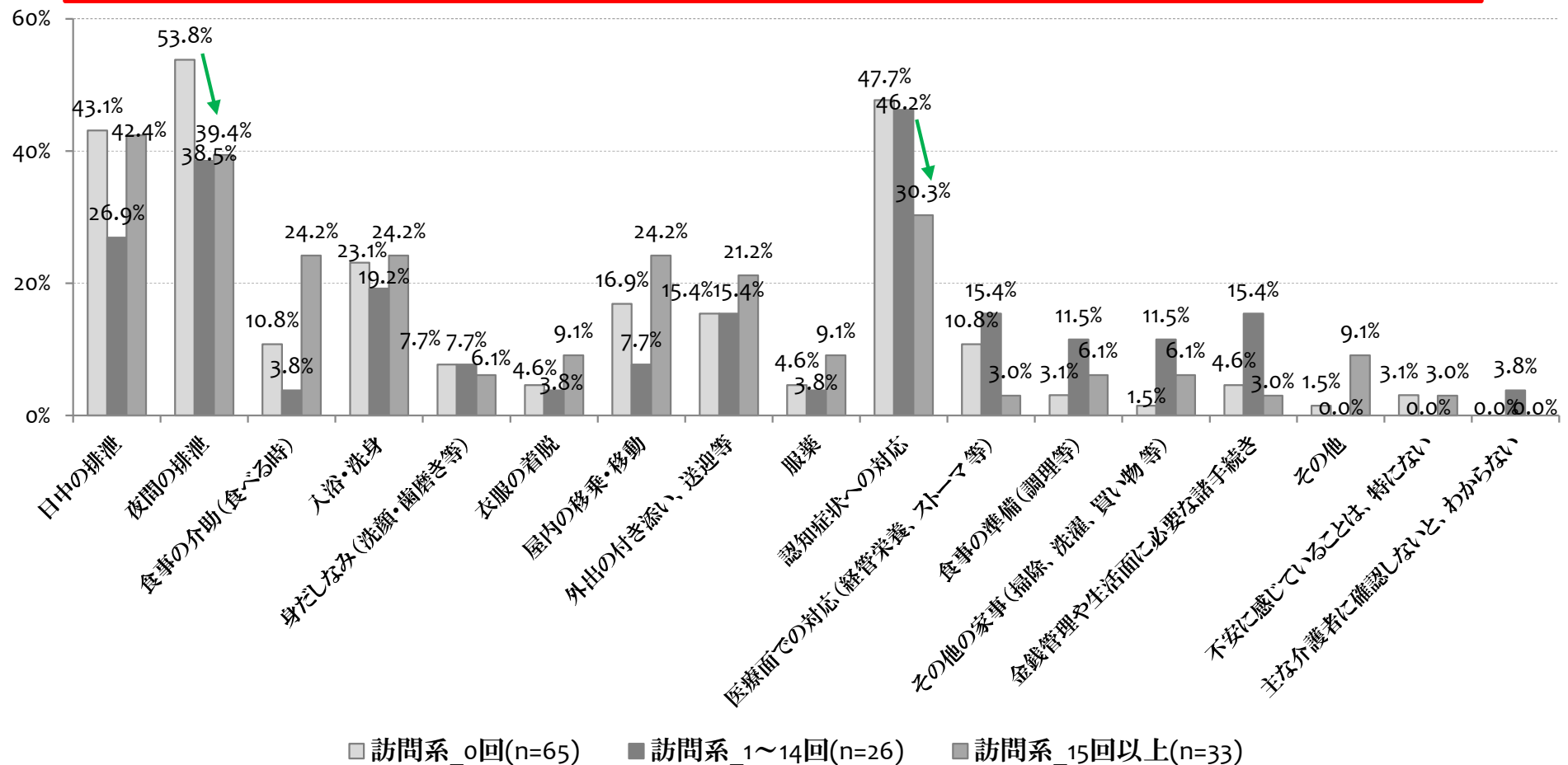


II 調査結果

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

② サービス利用回数別・介護者が不安に感じる介護（訪問系、要介護3以上）

訪問回数の増加により「夜間の排泄」、「認知症状への対応」の不安が軽減する傾向がみられます。

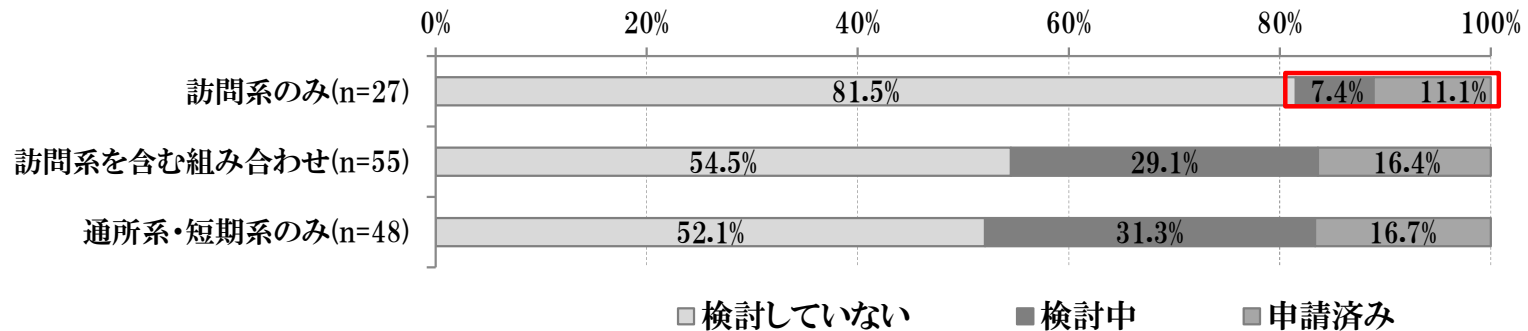


II 調査結果

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

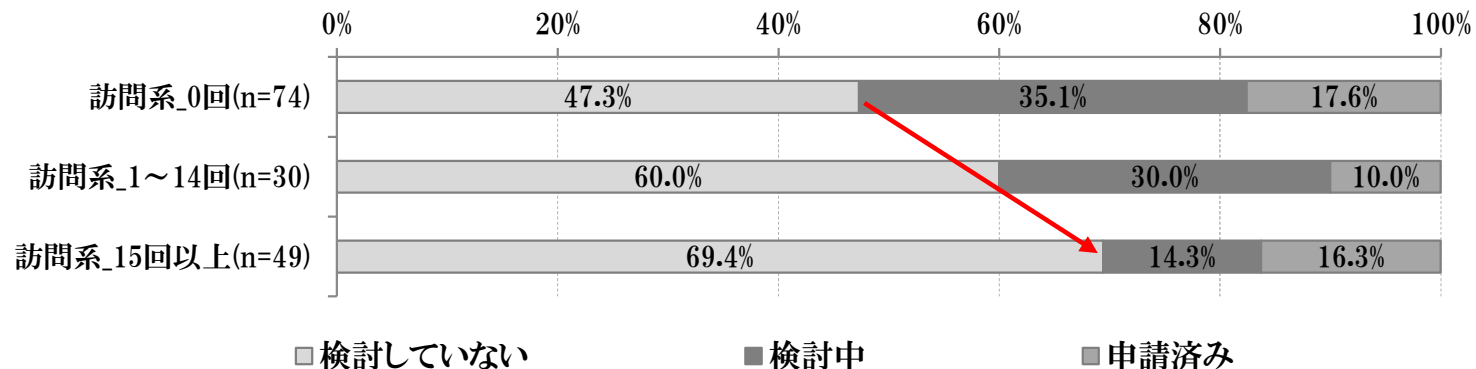
③ サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)

「訪問系のみ」の利用では、施設等を「検討・申請」している割合が低くなっています。



④ 施設等検討の状況と訪問系サービスの利用回数(要介護3以上)

訪問系の利用回数が多いほど、施設等を「検討していない」割合が高くなっています。



【集計結果に基づく分析の一例】

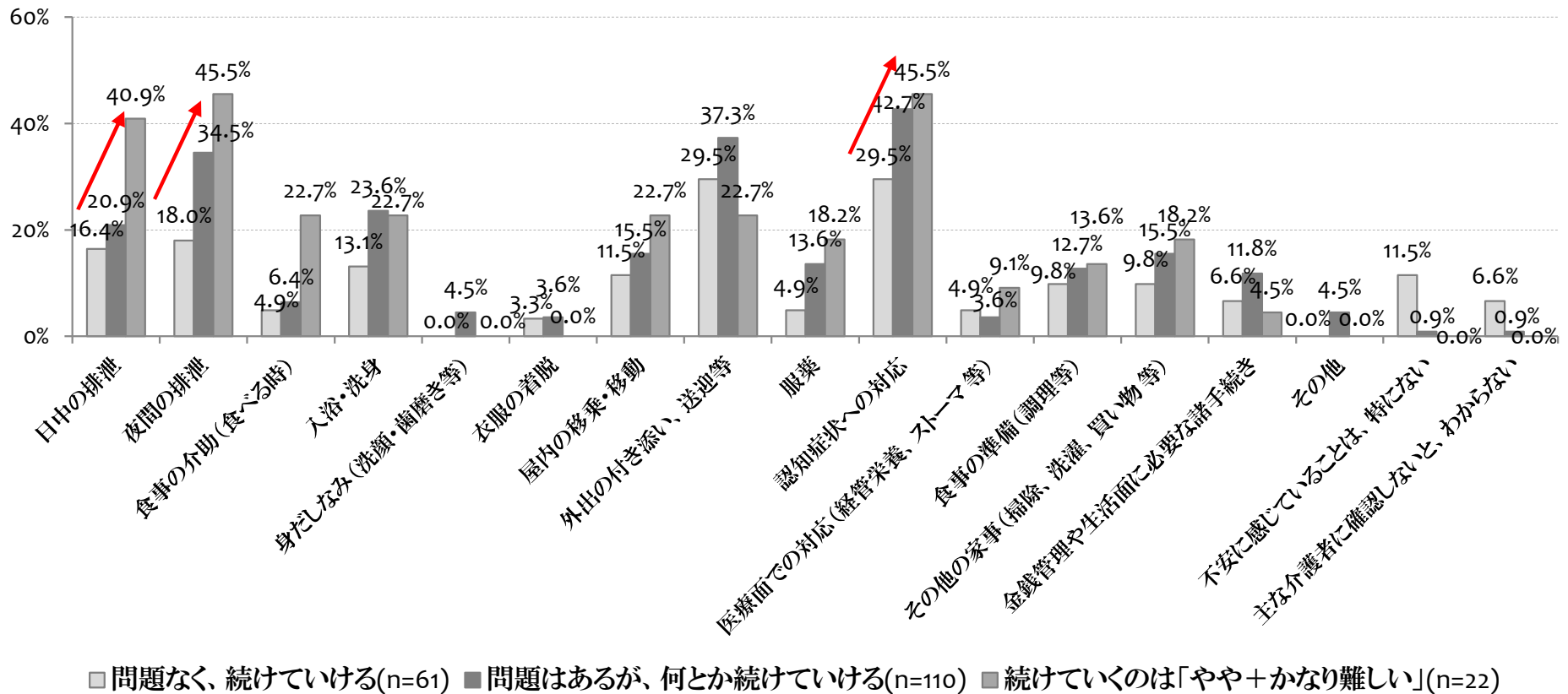
- 在宅限界点(在宅生活を維持することができる限界点)に影響を与える要素として、特に「夜間(日中)の排泄」(要介護3以上)、「認知症状への対応」(要介護1・2以上)に対して介護者の不安が大きく、いかにその不安を軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための一つのポイントになると考えられます。
- 訪問系サービスの利用回数の増加により、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」に対する介護者の不安が軽減する傾向がみられ、施設等検討割合が低下する傾向がみられます。
- 多頻度の訪問系サービスの提供を実現するための基盤整備を進めていくとともに、なぜ訪問系サービスを充実していく必要があるのか(介護者不安の軽減に何が必要か)を関係者間で共有し、意見交換を行うなど、検討を深めることが効果的であると考えられます。

II 調査結果

2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

① 就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護(フルタイム勤務+パートタイム勤務)

就労の継続について難しいと感じるにしたがって、「夜間の排泄」「認知症状への対応」「日中の排泄」等で不安が大きくなる傾向がみられ、特に「続けていくのは難しい」とする人では4割以上が不安を感じています。

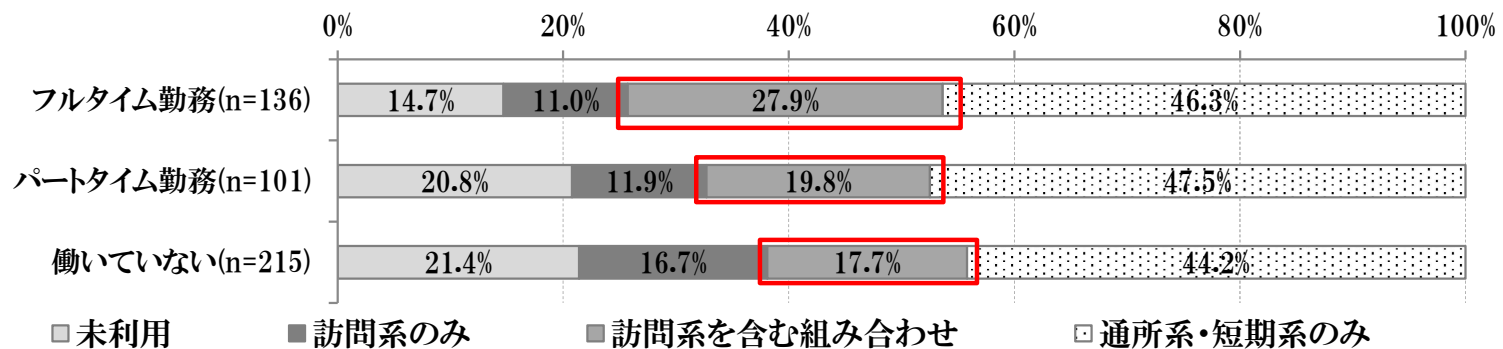


II 調査結果

2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

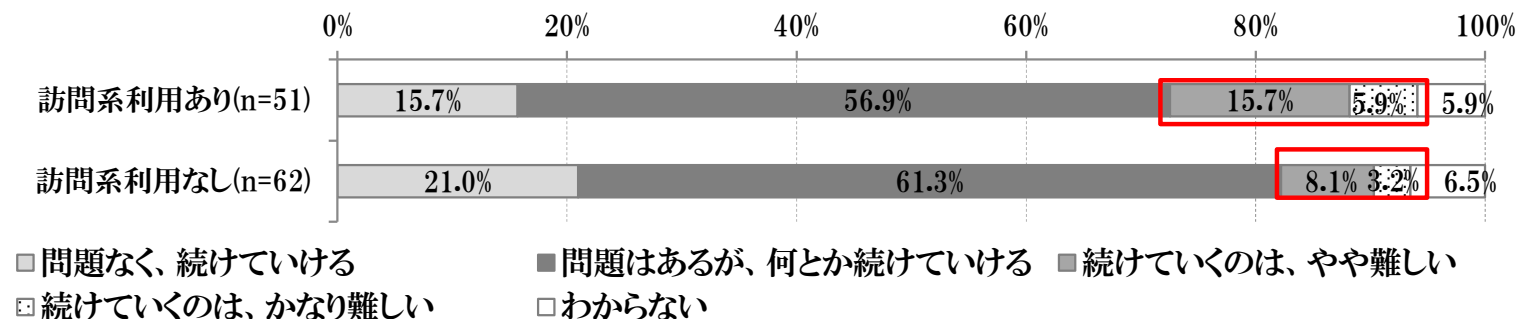
② 就労状況別・サービス利用の組み合わせ

「フルタイム勤務」では「訪問系を含む組み合わせ」がやや多くなっています。



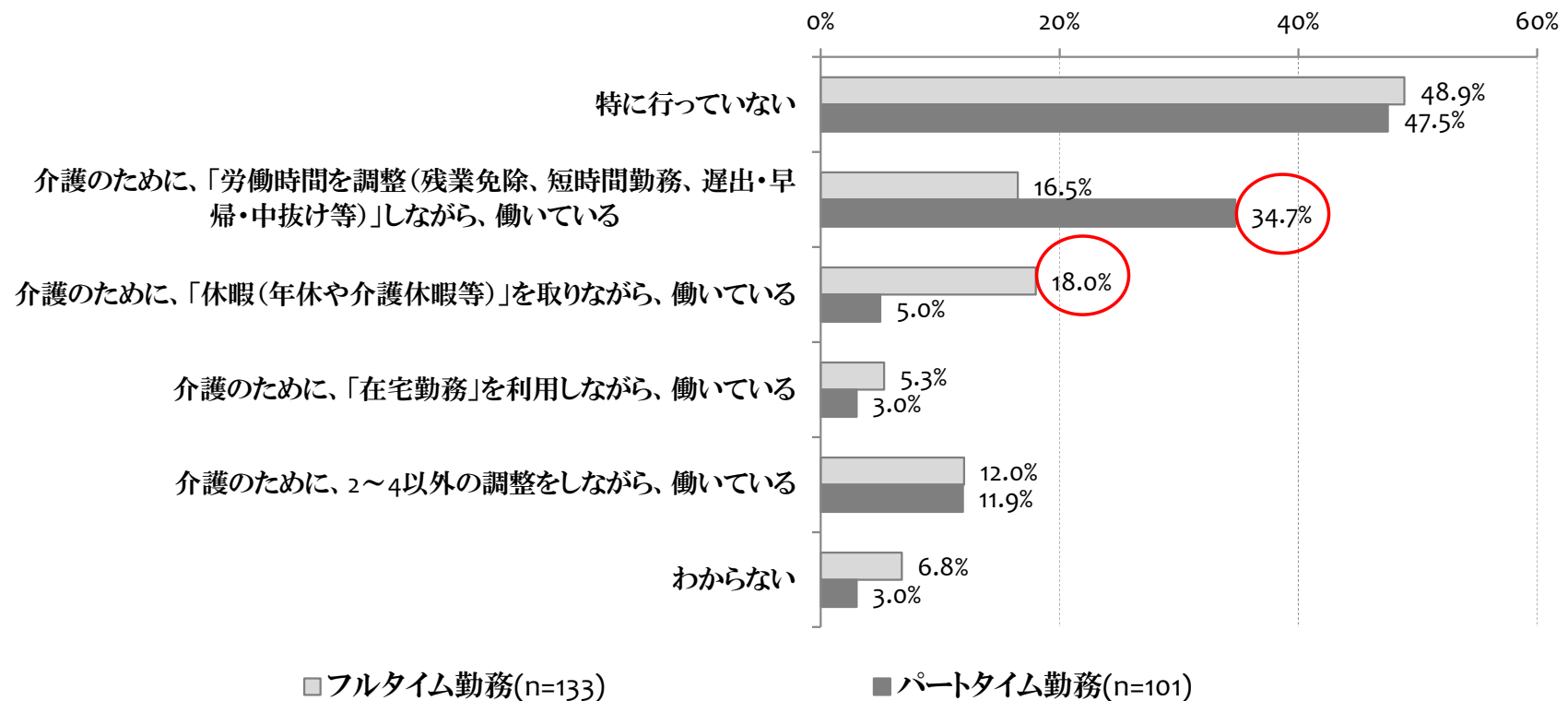
③ サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み (要介護2以上、フルタイム+パートタイム勤務)

「訪問系利用あり」の方が、就労の継続について難しいと感じる人が多くなっています。



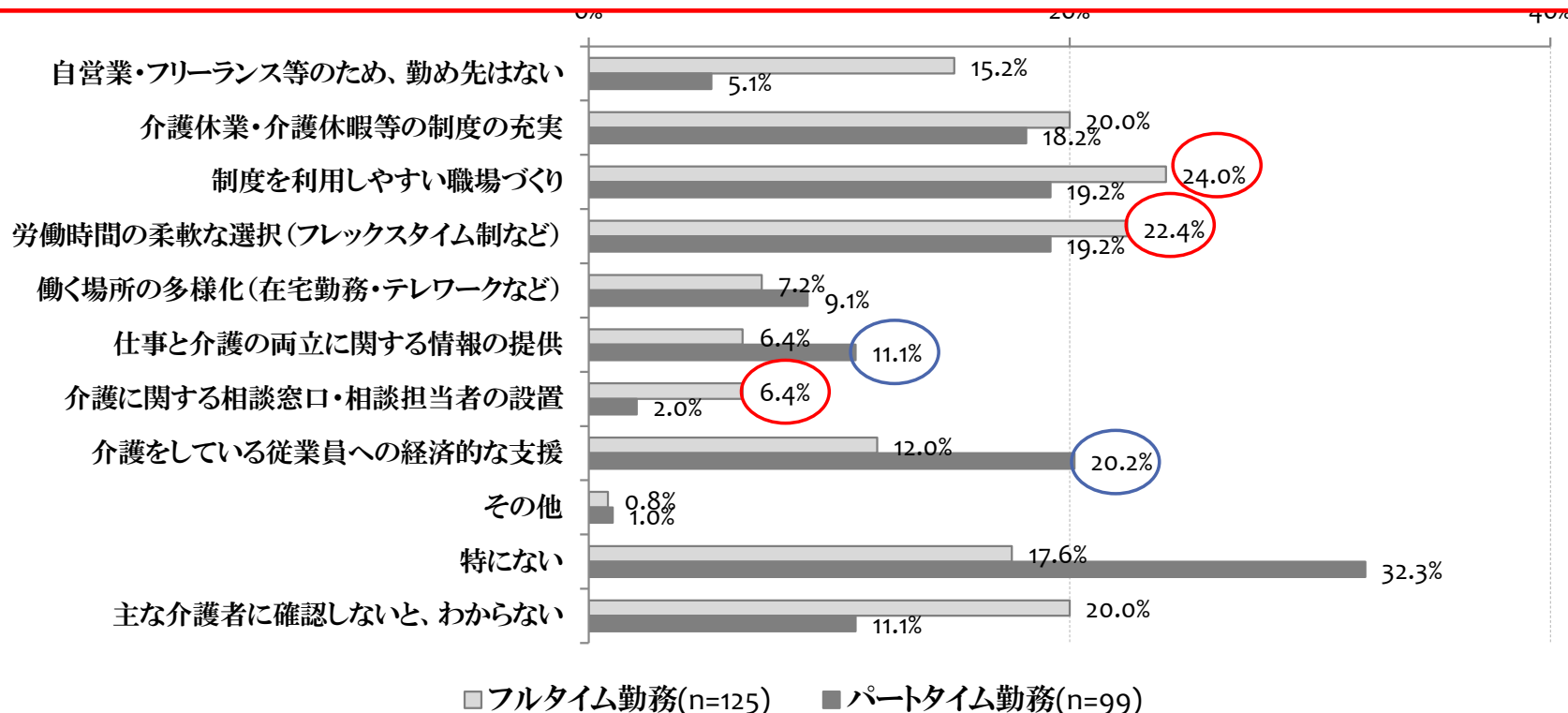
④就労状況別・介護のための働き方の調整

パートタイム勤務では、「労働時間を調整しながら働いている」という方が3割強と多く、フルタイム勤務では「休暇を取りながら働いている」方がパートタイム勤務と比較して多くなっています。



⑤就労状況別・効果的な勤め先からの支援

効果的な勤め先からの支援としては、フルタイム勤務では「制度を利用しやすい職場づくり」、パートタイム勤務では「介護をしている従業員への経済的な支援」が最も多く挙げられています。その他、フルタイム勤務では「労働時間の柔軟な選択」、「介護に関する相談窓口・相談担当者の設置」、パートタイム勤務では「仕事と介護の両立に関する情報の提供」が比較的多く挙げられています。



【集計結果に基づく分析の一例】

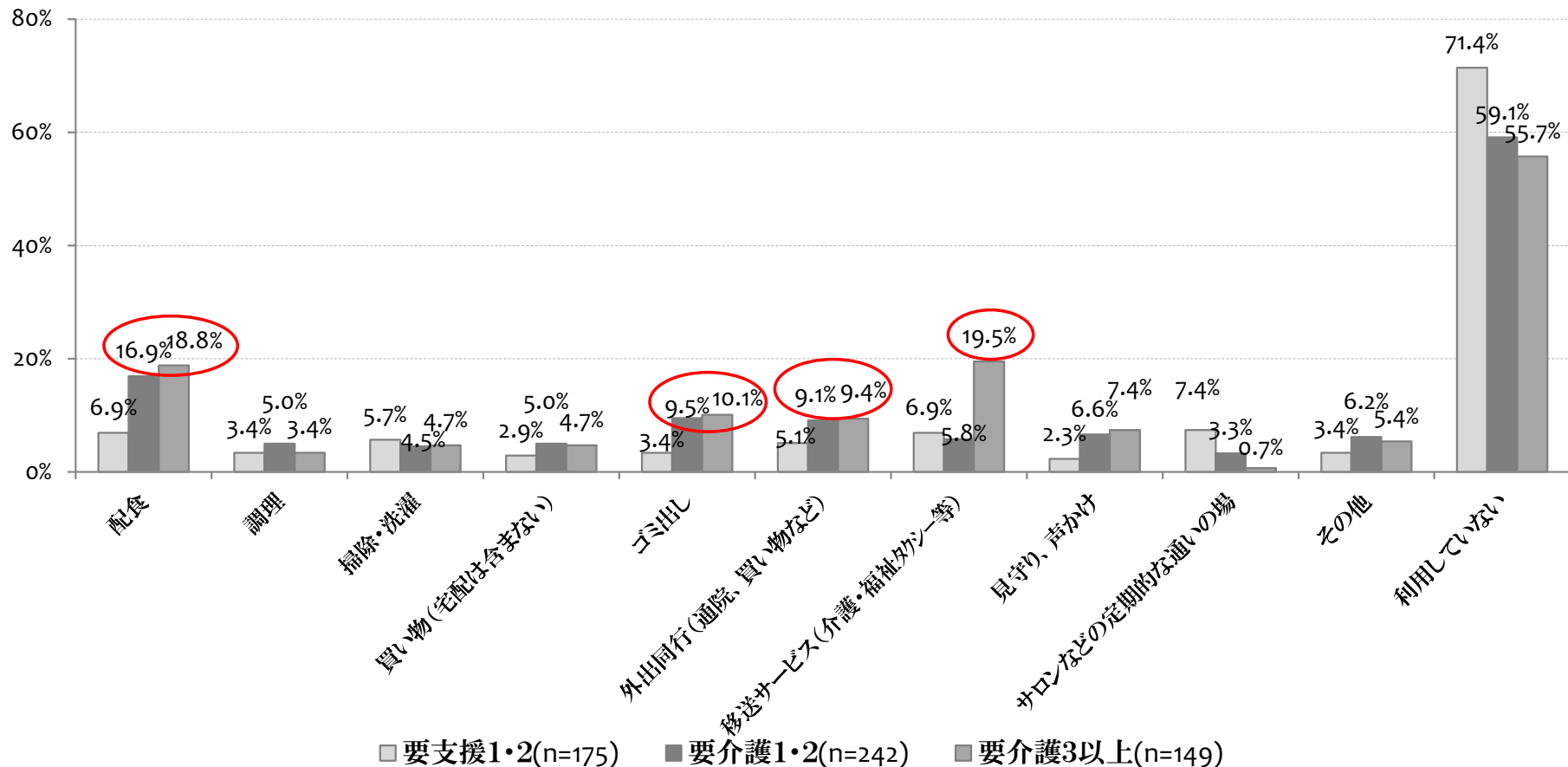
- 就労の継続が難しいと感じる方が不安を感じる介護では「夜間の排泄」「認知症状への対応」「日中の排泄」等で割合が高くなっています。
- 介護者の就労状況等によっても介護サービスに対するニーズは異なると考えられることから、多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能となる訪問系サービスや通所系サービスの組み合わせなどを活用することが、仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えられます。
- また、介護休暇等を利用しやすい職場づくりやフレックスタイム制の導入などについて、事業主への周知啓発を進めるとともに、介護者への情報提供を充実していくことが求められます。

II 調査結果

3 保険外の支援・サービスを中心とした 地域資源の整備の検討

① 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「要介護1・2」以上で「配食」、「ゴミ出し」、「外出同行」、また、「要介護3以上」では「移送サービス」のニーズの高くなっています。

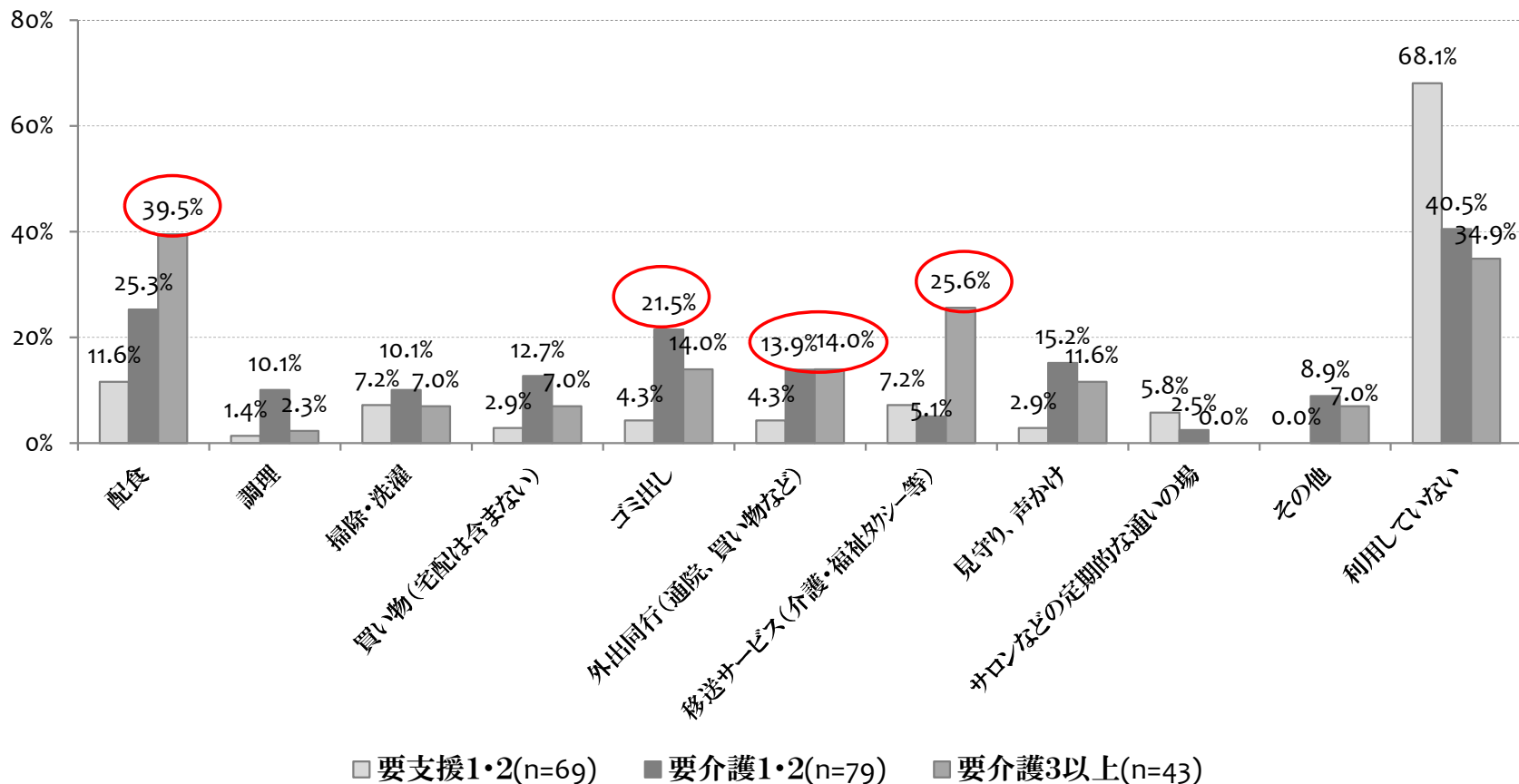


II 調査結果

3 保険外の支援・サービスを中心とした 地域資源の整備の検討

②要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)

特に単身世帯では、「要介護3以上」で「配食」、「移送サービス」、「要介護1・2」で「ゴミ出し」等のニーズが高くなっています。



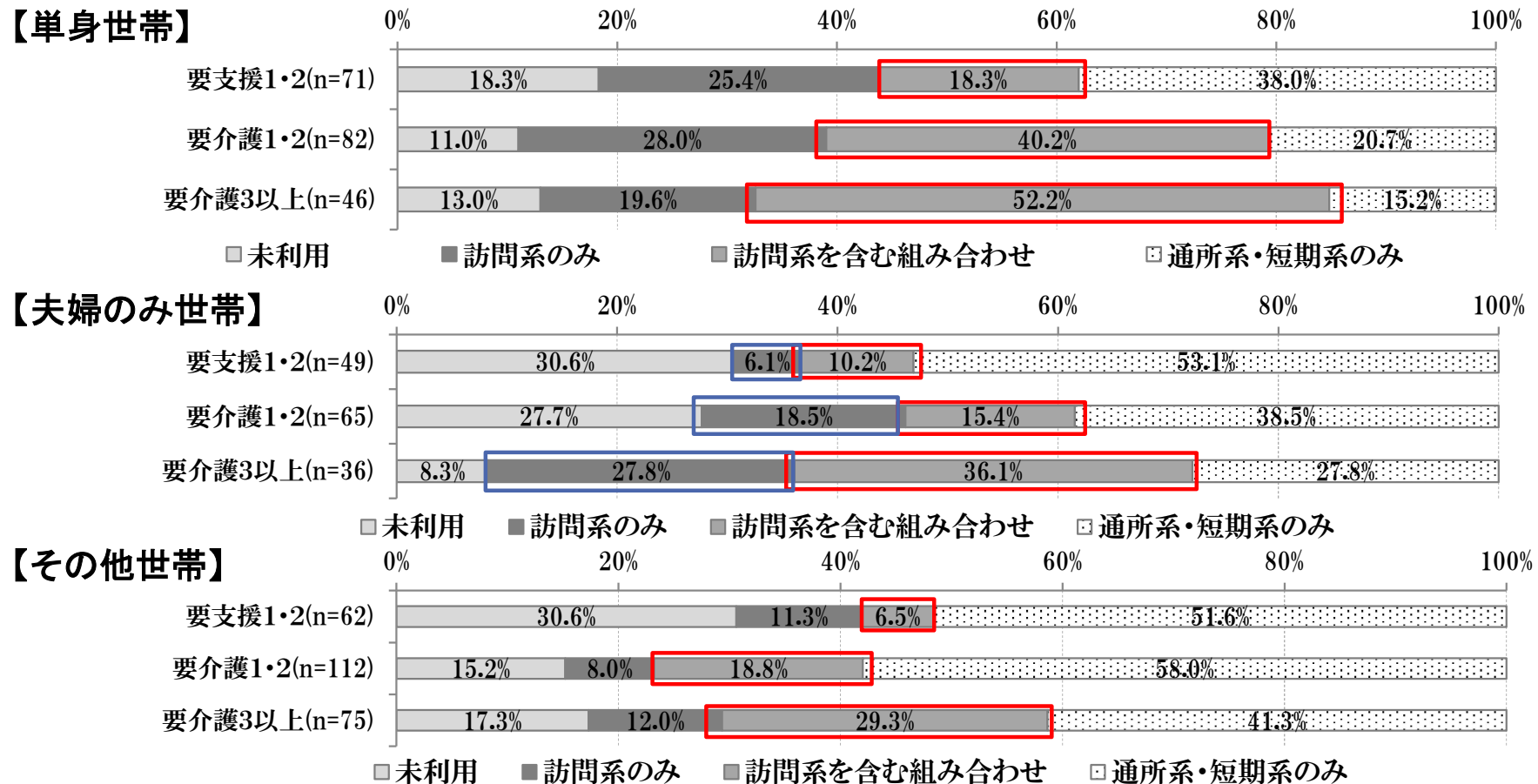
【集計結果に基づく分析の一例】

- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」として、特に「要介護3以上」で「移送サービス」、「要介護1・2」以上では「配食」、「ゴミ出し」、「外出同行」のニーズが高い結果となっており、要介護者全般で外出・移送に関するニーズが高くなっています。
- また、単身世帯の「要介護1・2」以上では、上記項目のニーズがより高くなっています。
- 今後重度化することが考えられる「要介護1・2」の方に対していかに支援・サービスを確保し、提供していくかが課題となります。
- 特に外出に係る支援・サービスについては、地域交通政策課等と連携し、要介護者の利用を想定した問題・課題の把握や、さらなる改善に向けた検討を進める必要があります。

II 調査結果 4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

① 要介護度別・サービス利用の組み合わせ(世帯類型別)

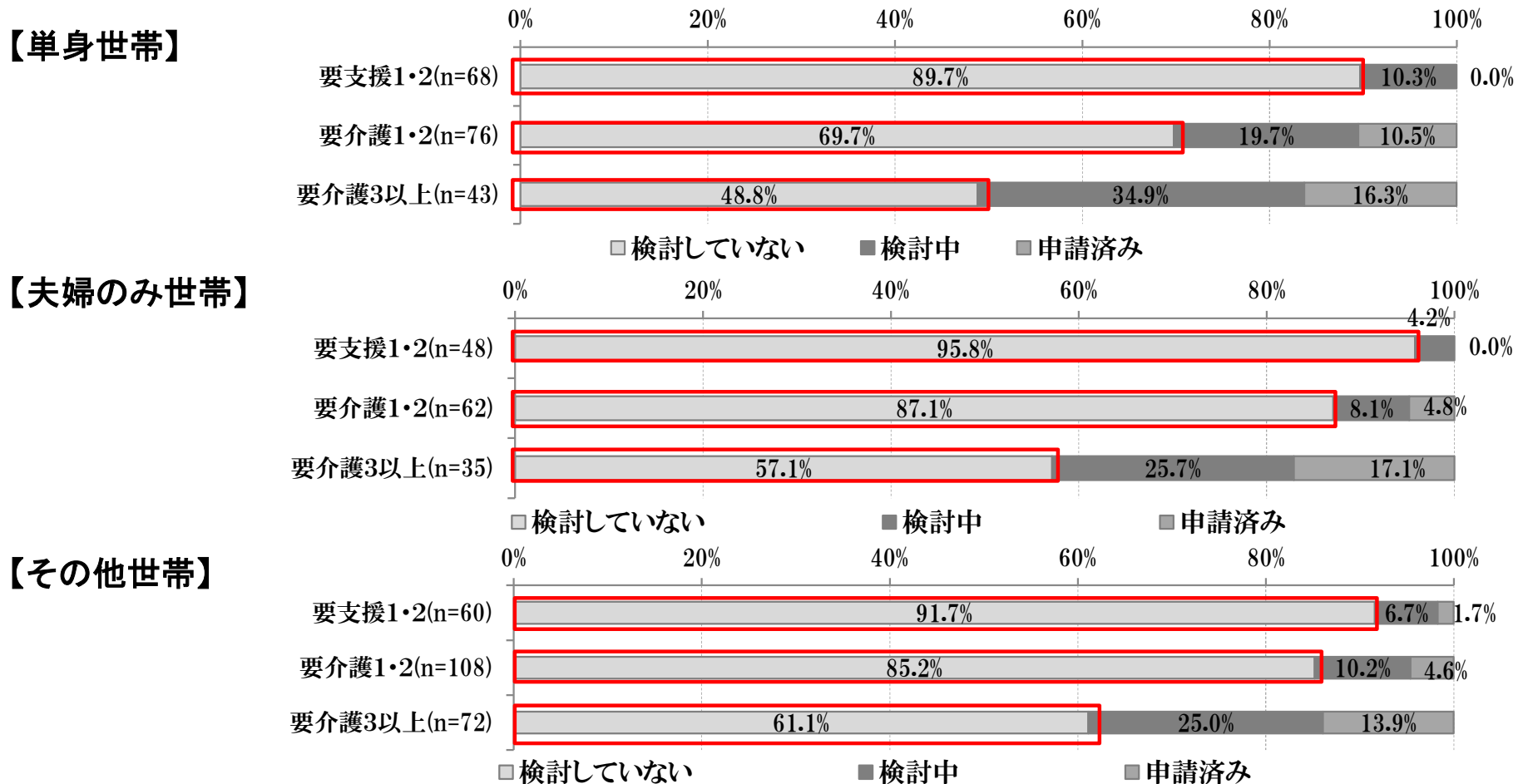
すべての世帯で、要介護度の重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」が増加しており、特に「単身世帯」で多くなっています。また、「夫婦のみ世帯」では「訪問系のみ」の利用も増加しています。



II 調査結果 4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

②要介護度別・施設等検討の状況(世帯類型別)

「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」では要介護1・2でも「検討していない」が9割弱となっています。



II 調査結果 4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

【集計結果に基づく分析の一例】

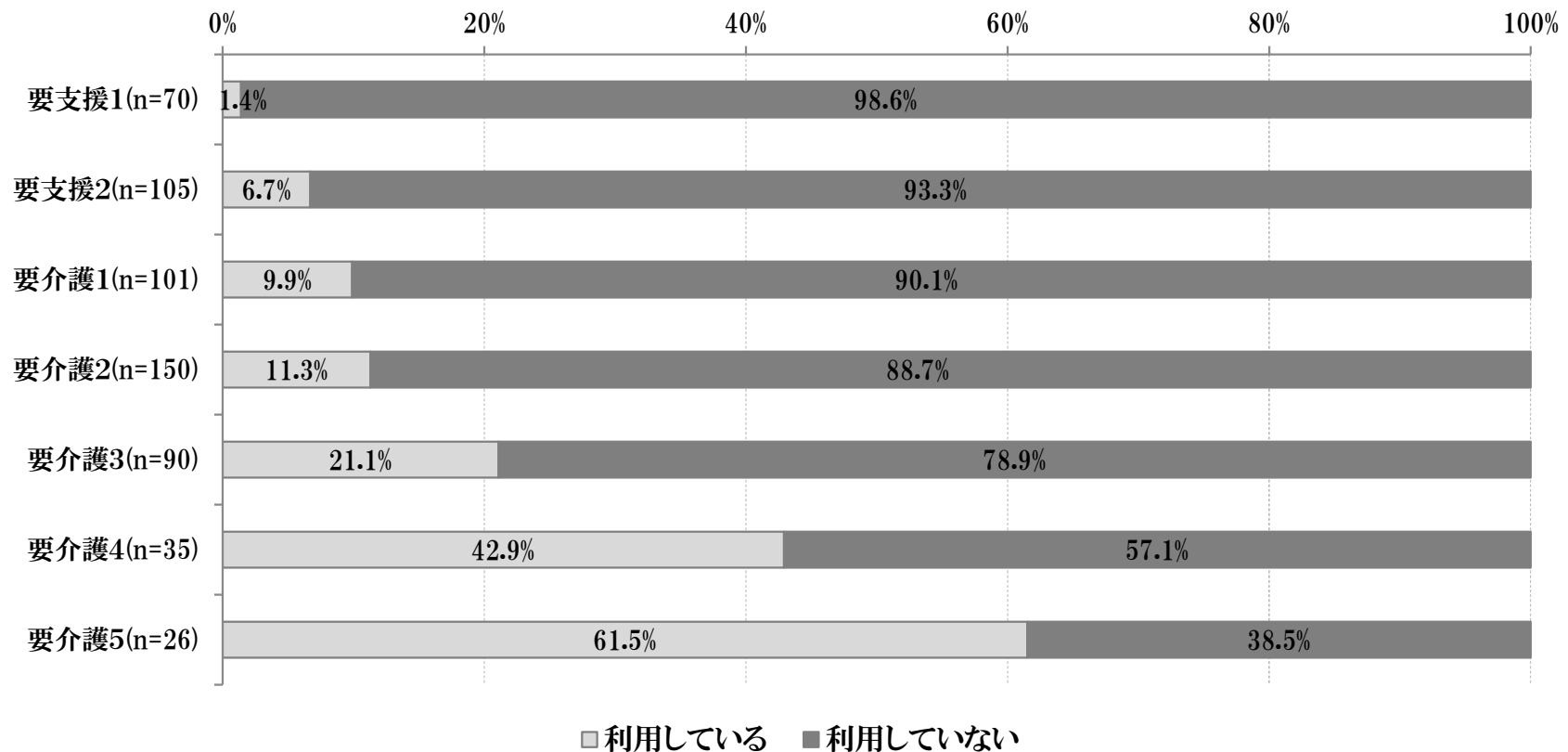
- 要介護度の重度化に伴い、特に「単身世帯」の方では、「訪問系を含む組み合わせ」の利用が多くなる傾向がみられ、「夫婦のみ世帯」では、「訪問系のみ」の利用も多くなる傾向がみられました。今後は特に、中重度の「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」の方の在宅療養生活を支えられるよう、訪問系を軸としたサービス利用の増加に備え、訪問系の支援・サービス資源の整備などを進めていく必要があります。
- 一方「その他世帯」では、「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」と比べて、中重度における「通所系」「短期系」の利用が多くなっています。
- 「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」では、在宅生活の継続に向けた希望が高い傾向がみられます。また、「夫婦のみ世帯」では、要介護1・2におけるサービス「未利用」の割合が高く、家族等の介護者の負担が大きくなり過ぎないように、必要に応じて要介護者とその家族等へのアウトリーチを推進することも必要と考えられます。

II 調査結果

5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える 支援・サービスの提供体制の検討

① 要介護度別・訪問診療の利用割合

要介護度の重度化に伴い、「訪問診療の利用割合」が増加し、「要介護5」では61.5%となっています。

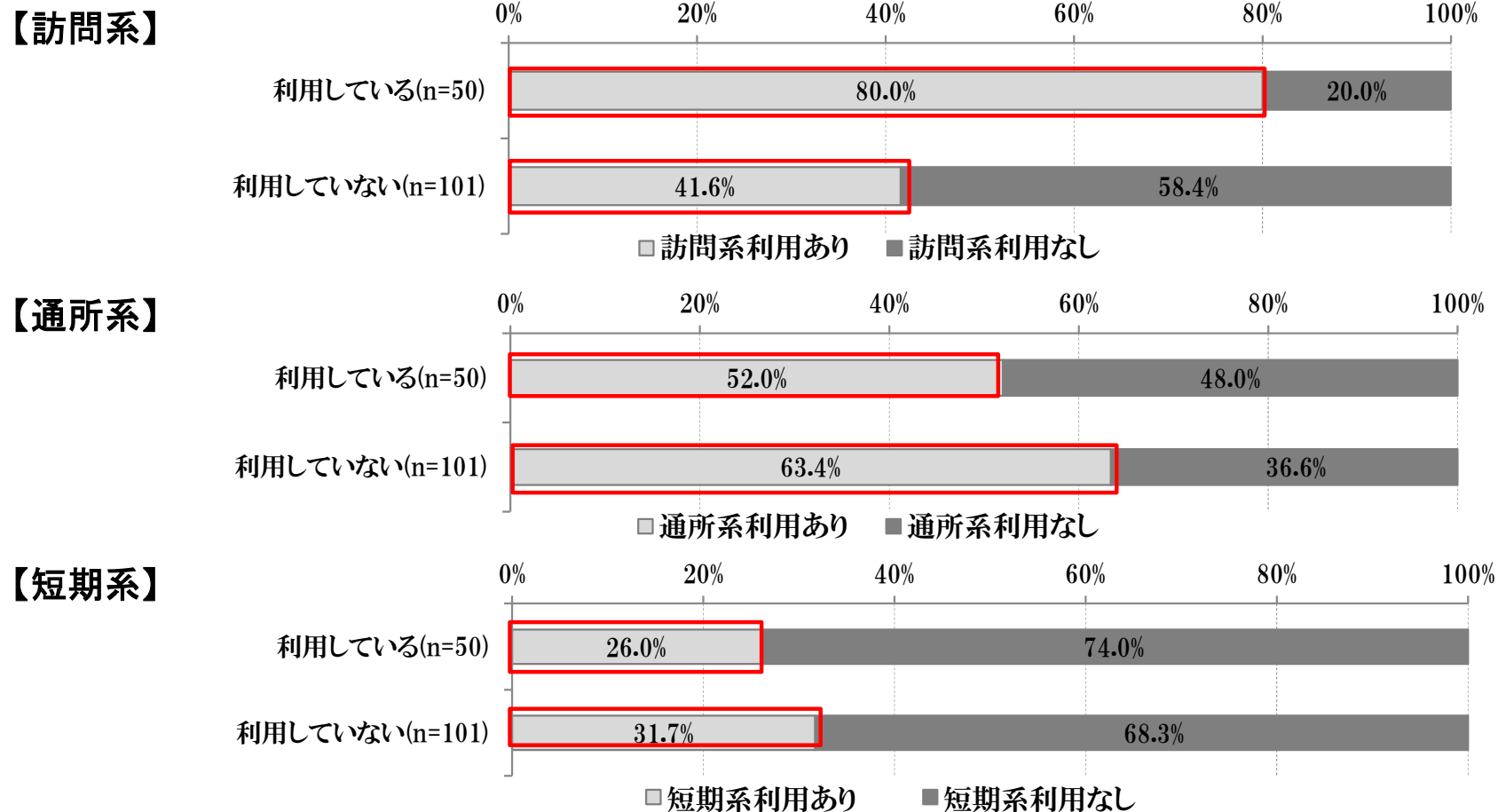


II 調査結果

5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える 支援・サービスの提供体制の検討

②訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無(要介護3以上)

「訪問系」では「訪問診療を利用している」人の方が割合が高くなっています。



【集計結果に基づく分析の一例】

- 要介護度が中重度以上の方で、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられます。
- 今後は「介護と医療の両方のニーズをもつ在宅療養者」が増加することが考えられるため、そのようなニーズに対して、どのように適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題となります。

① 要介護度別・サービス未利用の理由

サービス未利用の理由については、要支援1・2で「サービスを利用するほどの状態ではない」が多くなっています。要介護1・2の方では「本人にサービス利用の希望がない」が約半数と多くなっています。要介護3以上の方では「本人にサービス利用の希望がない」に加え、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」が比較的多くなっています。

現状では、サービスを利用するほどの状態ではない

本人にサービス利用の希望がない

家族が介護をするため必要ない

以前、利用していたサービスに不満があった

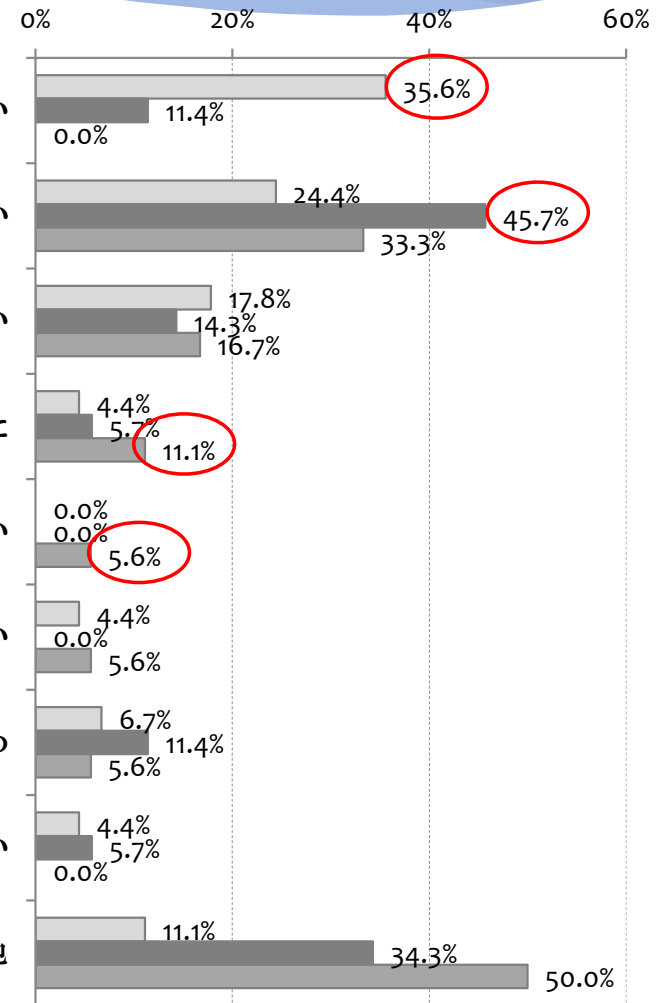
利用料を支払うのが難しい

利用したいサービスが利用できない、身近にない

住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため

サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない

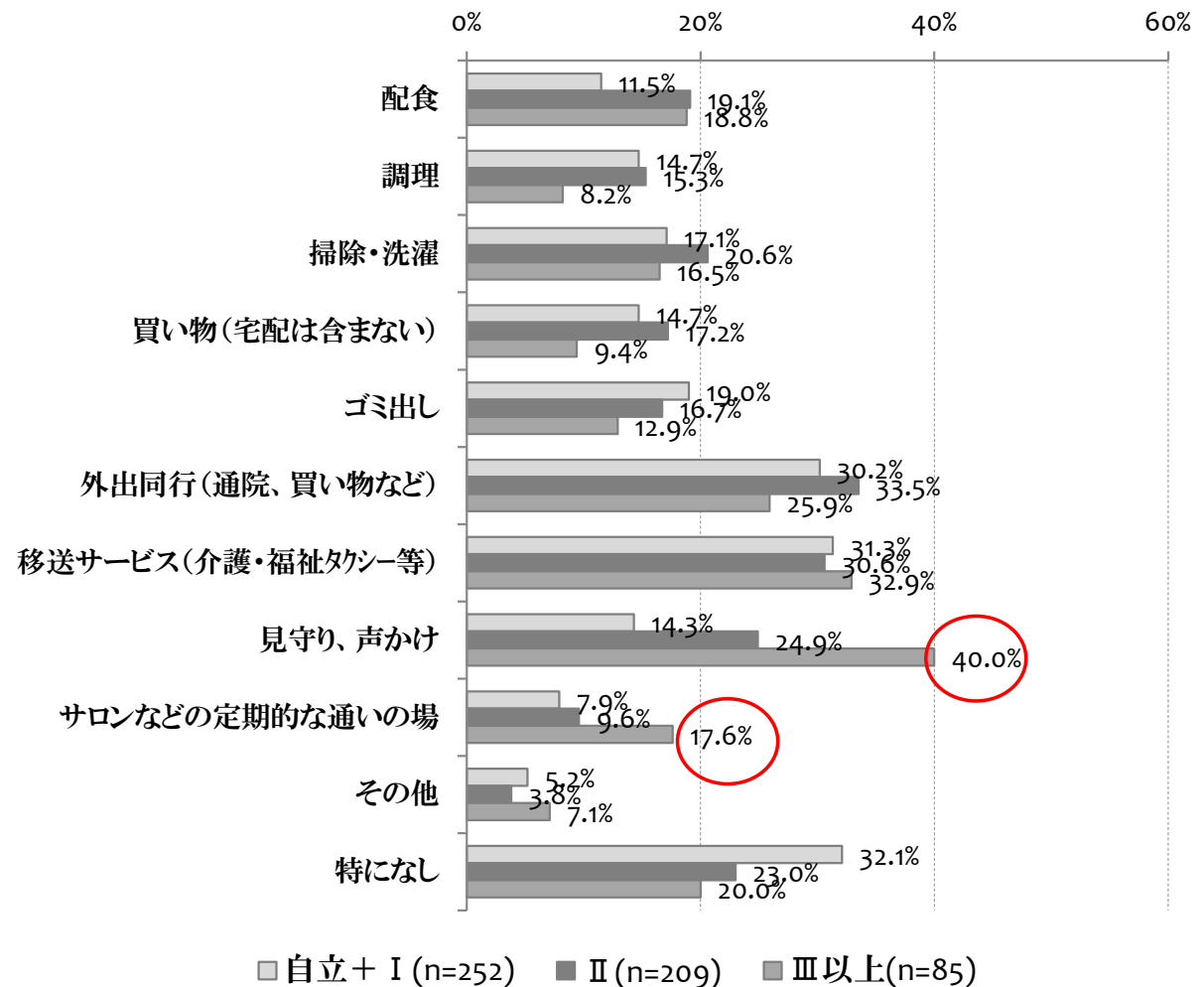
その他



■ 要支援1・2(n=45) ■ 要介護1・2(n=35) ■ 要介護3以上(n=18)

②認知症自立度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

自立度Ⅲ以上の方で「見守り、声かけ」、「サロンなど定期的な通いの場」が比較的多くなっています。



【集計結果に基づく分析の一例】

- サービス未利用の理由については、要介護1・2の方で、「本人にサービス利用の希望がない」という回答が多くなっています。「手続きや利用方法が分からない」といった回答は少なく、情報提供・相談支援については一定行き届いているものと考えられます。ただし、重度化防止を図るためにも、引き続きサービスを利用しやすい環境を維持するとともに、個々のケースに応じて情報提供・相談支援を推進していく必要があります。
- 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、特に認知症自立度Ⅲ以上の方で、「見守り、声かけ」、「移送サービス」、「外出同行」、「配食」のほか「サロンなど定期的な通いの場」も比較的高くなっています。地域における認知症共生・予防の取組や啓発活動は当事者からのニーズも高く、在宅生活の継続に必要なとの認識から、感染症対策・防犯対策等を考慮しながら、引き続き重点的に推進していくことが求められます。

【分析と課題の要点】

- **大津市の在宅限界点を向上するためには、「夜間(日中)の排泄」、「認知症状への対応」に対する介護者の不安を取り除くことがポイントとなり、そのためには、訪問系サービスの充実が有効と考えられる。**
- **在宅生活を継続するにあたり家族介護者の負担が大きくなり過ぎないように、多様な就労状況に合わせた訪問系サービスや通所系サービスなどの組み合わせの活用を促すとともに、レスパイトケアの充実やアウトリーチの推進についても図っていく必要がある。**
- **要介護者のニーズが高い外出に係る支援・サービスについては、庁内連携のもと、さらなる充実・改善に向けた検討を進める必要がある。**
- **「介護と医療の両方のニーズをもつ在宅療養者」の増加に対応する適切なサービス提供体制を確立していく。**
- **要介護1・2を含む中重度の方にサービスが十分行き届くよう、適切なサービスの利用について、情報提供・相談支援体制を維持し、推進する必要がある。**
- **地域の理解を深めることをはじめ、認知症共生・予防について取り組みを推進していく必要がある。**